

アメリカと日本の通信

政策について思うこと

—アメリカ政治の潮流—

宇宙通信(株)
取締役会長



あいはら ひろのり
相原 宏徳

1970年代のニューヨークと2000年代のニューヨーク

私は5月にアメリカから日本に帰任しましたが、その間、2003年3月から3年を超えるぐらい、ニューヨークをベースにアメリカ側の仕事のCEOをやっておりました。その間、東京の三菱商事の取締役副社長も兼ねておりましたので、平均1年に15回ぐらい東京とニューヨークを往復いたしましたので、それに加えて、私の担当である北・中・南米を行き来しましたので、私の仕事はまるでエアラインのために働いているようなものだと言ったぐらいであります。

実は、本日いただいた表題とは違った話になるところはご勘弁をいただきたいと思いますが、私がここでお話ししたいのは、3年ちょっとのニューヨーク中心の活動についてでありまして、この3年間はアメリカにとってもまさに激動の3年間であります。

まず、最初は1970年から1976年の6年間、ニューヨークにおりましたが、1970年というのは、アメリカはベトナム戦争が終わった直後であり、ある意味では社会全体が、すすんでいた時代でありました。特にニューヨークは犯罪が多発する環境でありまして、それなりの緊張感をもって生活しておりました。私自身も30代で、今回とはだいぶレベルが違いますので、それなりにニューヨークの生活は楽しんだものです。

ミュージカル映画「ウエストサイド・ストーリー」が、ちょうど1970年代のニューヨークを描いたものだと思います

が、今回は2000年3月から3年数カ月、ニューヨークで生活をしてみますと、ニューヨークは大変安全で、きれいな街になったということを実感しました。私自身も自分で車を運転する必要もなく、いろいろ便利なこともあったので、アメリカ経済も豊かになっているし、いい生活をエンジョイできるのではないかと感じておりました。

下降の一途をたどるアメリカ経済と日本経済

ところが、実は2000年3月というのは、アメリカ経済のピークでありまして、株価はこの後、徐々に徐々に下がっていったわけでありまして、当時のニューヨークのダウというのは、だいたい1万1,000ドル台でありまして、現在が9,500ドルぐらいです。

それに比べて、東京の当時のダウは2万円でしたが、それが、今は1万円ぐらいのところにあるわけです。ニューヨークのほうは、いくら下がったといっても14~15%ですが、日本は50%も下がっています。日本の場合はその前からダラダラ下がっているわけですから、いかに日本の株式市場が低迷しているのかということが分かります。ここのところやや上がってはいますが、まだ相当な乖離があるわけです。

アーミテージ・レポートの意図するもの

2000年10月には、国務副長官リチャード・アーミテージが、当時は民間にいまして、ジョセフ・ナイと一緒に「アーミテージ・レポート (Advancing Toward A Mature Partnership)」というものをしました。これは、日米は成熟した関係に向かっている、という趣旨のレポートでした。

1990年代の後半というのは、アメリカにおいて、アジアにおいて日米同盟関係を再活性化したいという意向が強かった時期であります。そこで、このレポートは、政治・安保・情報・経済・外交という5分野についていろいろな提案がされたわけです。

特に安全保障面では、アメリカとイギリスの特別な関係を日米同盟のモデルとしたいということで、日本が集团的自衛権の行使を禁じているのが日米安保の制約になっているという認識を強く出しておりました。つまり、集团的自衛権については、日本の自主的な判断を尊重しながらも、日本がより対等なパートナーとなることを期待するということが前面に出ていたわけです。

このレポートは、日米関係のあるべき姿についてのアメリカの認識を示したもので、日本側の認識との差が、そのころ

は非常に大きくありました。ただし、アーミテージはブッシュ政権で重要なポジションを占めることが分かっていたので、新しいブッシュ政権の関係において、具体的対応を検討しなければいけないという認識が日本側にも出てきたというのが、2000年の最後ごろの状況であります。

こういう環境のもと、アメリカのダウがハイテクを中心に下がり出した2001年9月11日に、例のテロが起こったのです。アフガン・アルカイダの対応についても、アーミテージから当時の柳井大使に“Show The Flag”ということが言われました。

9.11以後のアメリカの動き

このテロの後、日本の新聞では一切報道されなかった注目すべき事柄があります。ブッシュ政権では、2001年5月、新しい国連大使にマグロウヒルの副社長だったネグロ・ポンティを任命しました。ところが、これに対し、議会在彼をなかなか承認しなかったのです。ネグロ・ポンティは職業外交官であり、過去にもいろいろとところでいろいろとやってきたという共和党のハードな人物ですから、民主党はもちろん、共和党の一部でも反対していたわけです。

ところが、驚いたことに、テロが起こった9月11日からたった2日後の9月13日には、議会在ネグロ・ポンティの国連大使就任を承認いたしました。ついでに、それまで未払いだった国連分担金もアメリカは全部きれいに払い切ったのです。アメリカがかなり勝手な国だということは、このへんからもお分かりいただけると思います。

そして、ブッシュ自身は、9.11の事件直後に「このテロは戦争である」と言い放ち、すさまじい勢いで対応していったわけですが、アメリカ全体がネグロ・ポンティを国連大使として認めたということも、ブッシュ政権が国連を中心にテロ対策をやるに違いないとみられていた要因でした。ところが、実際はそうではなかったのです。

どうしてそうならなかったかという、まず、テロの定義が難しいということがあります。今回のワールド・トレード・センタービル的事件ははっきりテロと言えますが、チェン紛争、中国の奥地の紛争など、テロ事件が頻発していましたから、各国が、それなら自分の国に横行するテロリストを殺していいんだという話にエスカレートしていきました。そこで、アメリカとしては、一方で人権主義を掲げている立場上、そこそこでテロについてハードな立場を取り過ぎることに対する懸念が出てきて、アメリカは国連中心主義

で対応するということをあきらめたようです。結局、安保理で「テロは悪である」「テロを支援する国・組織は悪である」という2つの決議をするにとどまりました。

そして、2002年の年頭教書で、ブッシュはイラク、イラン、北朝鮮等6カ国について、「悪の枢軸である」と決め付け、2003年3月20日のイラク攻撃まで、たった1年で大きく動いていってしまったということです。

アメリカのイラク攻撃の本当の理由

9月11日のテロ後、ブッシュ政権はサウジ、イラクからビン・ラディンを頂点とするアルカイダに支援があると確信していたふしがあり、このころからアメリカはサウジとの間に距離を置き始め、油・ガスについてはロシアに接近するということで、エネルギー源の供給元に関してシフトを始めました。

アメリカでは、いまなおイラク攻撃の是非が議論されており、大量破壊兵器の有無が焦点になっているわけですが、そもそもイラクは、湾岸戦争が終わったときに、国連側と大量破壊兵器の製造・保有はしないことと、それを実証するための査察団受け入れについて合意していたにもかかわらず、1998年には査察団を追い出すという暴挙に出ました。そして、この暴挙に毅然として対応できなかった国連の弱体化が、今回のイラク攻撃の一因となったとも言えます。

ただ、アメリカのイラク攻撃の本当の理由は大量破壊兵器であったかということ、そうでもないようなのです。アメリカには財政赤字・貿易赤字の「双子の赤字」の問題があります。クリントン政権では財政は黒字になったものの、テロ以降、テロ対策と経済の低迷で再び赤字になりました。貿易赤字のほうも、エネルギー源の油・ガスを海外に頼っているため減らないということです。そこで、サウジに次いで世界第2位の埋蔵資源を誇るイラクを攻め取ることで、アメリカ経済の立て直しを図ろうとしたとも考えられるのです。

一方、フセインは、イラクの石油の決済通貨にユーロを採用するべく動き始めたのですが、これはアメリカにとっては、ドルの世界基軸通貨という立場を危うくするということがあります。国連安保理でフランス、ドイツ、ロシアがイラク攻撃に反対したことの裏には、ドル対ユーロという対立の構図も見え隠れしているわけです。

国連との関係を悪化させたアメリカ

いま、アメリカは、湾岸諸国との自由貿易協定 (FTA)

締結を急いでいます。EUはトルコから南についてはいまだ手つかずの状況ですから、アメリカの動きはEUに先んじて湾岸諸国をドル圏に取り込む動きとみられないこともありませ

せん。ビン・ラディンは、テロをやめる条件として、アメリカのサウジの駐留停止とパレスチナ紛争の解決を要求しています。そして、現実にはアメリカは米軍をサウジからカタールに動かしています。パレスチナ紛争についても、ロードマップを作ったりして、この問題に関与しています。これは、ある意味ではビン・ラディンの要求を受けているように見えないこともありません。

特に、9月11日以降のアメリカを見ますと、2003年3月のピーク以後、下降を見せていた経済が、テロ以後、さらなるダメージを受け、いまだに回復に手間どっています。また、テロ後の処理により、アメリカとヨーロッパの間に大きな亀裂が入り、国連との関係も悪化し、まるでビン・ラディンが勝利したようなかたちになっています。

特に国連との関係は悪化の一途をたどり、アメリカは国連を脱退して新しい国際組織をつくるのではないかとと思われるぐらいの状況であります。加えて、テロも含む脅威に対して、防衛的先制攻撃も辞さずということを表示しています。戦後、日本の外交は国連中心ということで進んできましたから、アメリカと国連の対立によって、GDP世界第2位の日本は何をすべきか。これから一層戦略的な外交が必要になると痛感いたします。

ハイテク産業が生み出した新しいタイプの戦争

余談になりますが、アフガン、イラクの両方の戦いで注目されたのは、湾岸戦争後のハイテク武器の進歩であります。湾岸戦争ではパトリオットというミサイルが騒がれましたが、アフガン、イラクの2つの戦いではピンポイント攻撃が話題になり、ミサイル、高性能爆弾の威力も実証されてい

ます。特に関心が持たれたのは、無人偵察機として造られた航空機に武器を積み、さらに装置したカメラで攻撃相手をとらえ、その画像を衛星間通信でアメリカに送り、アメリカの司令官が指示をするという攻撃です。要人を攻撃する場合には、このSDIの開発から始まった技術が使われているということです。

先端産業が生み出すビジネスチャンスに挑む日本に

アメリカにいて特に強く感じたことは、アメリカと日本は人口比で2:1、GDPも2:1であります。ところが、先端型の通信も含めた防衛・宇宙・航空機開発に使われている予算は、アメリカは日本の十数倍になっています。これだけの差がどうして出てくるのか。今後、日本も予算配分等も含めて考える必要があると思われるのです。なぜなら、こういうところで使われたものが、結局は民間に転用されて、新しいビジネスでアメリカが優位に立っていることは明白であるわけですから、そのへんのことは考えなくてはいけないと思っております。

9月11日のテロ実行に際して、実行犯たちはインターネットを使ったということが確認されています。ビン・ラディンやフセインはメディアを使っているいろいろな活動をしているということも明らかになっています。1999年に、アメリカのシアトルでWTOの会議が行われたときに、収拾不可能な混乱になりましたが、これもクルシュたちがインターネットで作戦を練ったことに端を発しています。

重要インフラを守るためには、サイバーセキュリティも必須条件になっています。われわれ人間を進歩させた新しい通信・放送・コンピュータ利用も、こういうかたちで人類にとって新しい課題を提供しているということを、アメリカにいる間に痛感した次第であります。

(10月6日 第324回ITUクラブ例会より)